

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

丸一鋼管株式会社（証券コード: 5463）

【据置】

長期発行体格付 AA-
格付の見通し 安定的

■ 格付事由

- 国内シェア約2割の独立系電縫鋼管メーカー。鋼管事業に特化しており、生産体制の合理化や内製化が進んでいる。全国各地に製造拠点を有しており、輸送コストや柔軟な納期対応などに優位性がある。系列の枠にとらわれずに、機動的に原材料を調達できることも強みである。海外では北米やインド、東南アジアで事業展開している。連結子会社の丸ステンレス鋼管は半導体製造プロセスや半導体製造装置に使用されるBA管（光輝焼鈍管）の有力メーカーである。
- 引き続き、現状程度の収益力を維持できると想定される。建設向けを中心に国内の鋼管需要が弱含んでいるほか、BA管の半導体関連需要の回復が遅れている。ただ、優れた生産効率や相対的に安価な輸入原材料の活用などに基づく、国内での強いコスト競争力は維持されている。米国では鋼材市況の変動の影響を受けやすいが、複数年を均してみれば一定程度の利益を確保できる体制にある。アジアでも各国の拠点で利益を確保できている。また、財務基盤は強固である。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- 26/3期の会社計画の経常利益は334億円（前期比25.3%増）である。国内では販売数量が減少し、市況も低迷しているが、採算性を重視した製造販売の取り組みの効果がみられる。米国では鋼材市況が上昇に転じる中でスプレッドが改善している。アジアではインド、フィリピンが堅調であり、ベトナムでは表面処理鋼板の輸出の減少を一般鋼管の輸出の増加で補うことができている。引き続き、国内の電縫鋼管事業を中心に利益を手堅く確保できると想定される。積極投資を進めるBA管の販売拡大ペースや国内需要の減少に対応する製造・販売体制の最適化に向けた取り組みなどが当面の注目点である。
- 25/3期末の自己資本比率は80.9%、借入金は僅少で多額の手元資金を有するなど、財務健全性は高い。25/3期から3ヵ年の中期経営計画では、成長事業や経営基盤の整備などに計1,300億円の投資を行う方針であり、数年前に比べて高水準の投資が続くとみられる。また、25/3期と26/3期を合わせた総還元性向は100%を超える見通しであるなど、株主還元も積極化している。ただ、これらの資金は営業キャッシュフローと金融資産の売却を含む自己資金で賄われる予定であり、財務面への影響は限定的と考えられる。

（担当）水川 雅義・佐藤 洋介

■ 格付対象

発行体：丸一鋼管株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年4月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「鉄鋼」(2022年6月15日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 丸一鋼管株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル